

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 22日

上場会社名 川澄化学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7703

本社所在都道府県

(URL http://www.kawasumi.jp/)

東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 山根正幸

TEL (03) 3763 - 1155

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (単位:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	32,696	11.3	3,107	24.2	3,292	△ 0.3
13年 3月期	29,386	0.5	2,501	△ 27.4	3,302	19.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	1,335	△ 13.5	68.68	—	—	5.5	9.5	10.1
13年 3月期	1,543	△ 2.9	79.35	—	—	6.4	9.8	11.2

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 93百万円 13年 3月期 294百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 19,446,503株 13年 3月期 19,447,562株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	35,934	25,200	70.1	1,296.03
13年 3月期	33,185	23,623	71.2	1,214.74

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 19,444,521株 13年 3月期 19,447,562株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	3,006	△ 2,227	△ 998	4,960
13年 3月期	3,170	△ 1,417	△ 1,830	4,795

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社 (除外)0社 持分法(新規)0社 (除外)0社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,000	1,300	800
通期	35,000	3,400	1,700

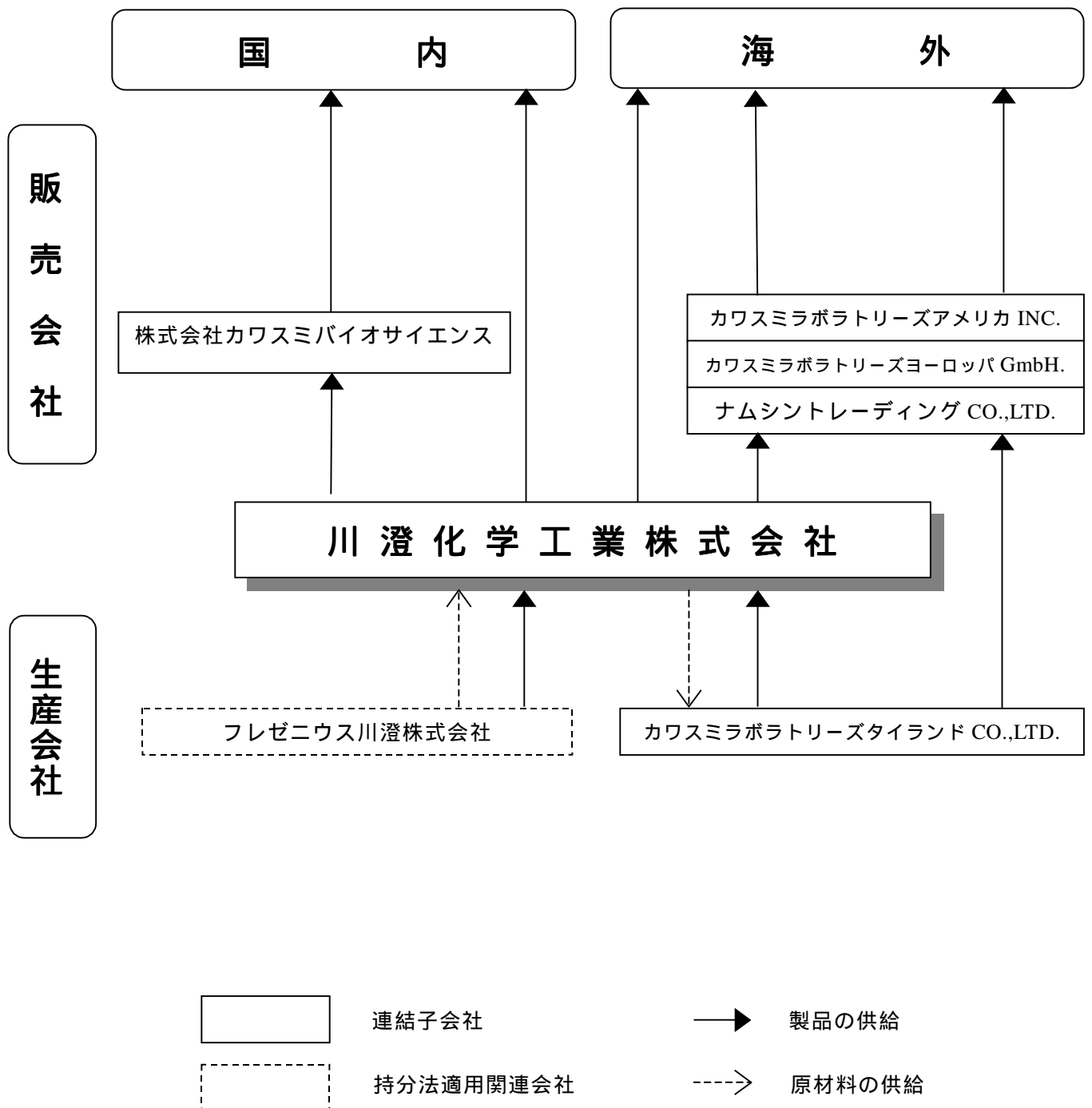
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 87円 41銭

※上記の予想は、本資料の発表日時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断した予測であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため様々な要因の変化により、実際の業績が記載されている予想数値と大幅に異なる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社と連結子会社5社、持分法適用関連会社1社により構成されており、人工透析関連、血液関連、循環器関連、および輸液他関連の医療用具・医療機器の製造販売を事業内容としております。

事業系統図の概略は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、医療を通じて人々の健康と社会への貢献を果たすことを基本理念に、徹底した倫理観のもと、医療を担う誇りと責任を全うし、技術の研鑽に努め、新しい治療分野を開発することを企業の基本方針としております。この方針に基づき、堅実かつ健全なる企業の発展と、株主の皆様をはじめ、患者さんや医療関係者および社会の信頼を高め、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、長期的、安定的な利益還元を努めることを基本方針にしております。内部留保金につきましては、新製品・新事業の開発、あるいはグローバルな投資活動などに積極的に有効活用し、中長期的な収益の向上とさらなる企業価値の増大を図ってまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げについては、株式市場の活性化ならびに個人投資家層の拡大につながる重要な課題であると認識しております。

しかしながら、一方で多額の費用がかかることも予想され、経営政策上も、株主利益の確保という観点からも、無条件に望ましいものであるとは考えておりません。

今後も株式市場での個人投資家の動向、株式市場の要請を見守りつつ、現在の株価水準、株式の流動性などを勘案しながら、引き続き検討してまいりたいと存じます。

### (4) 中長期的な経営戦略

2003年3月期を始期とする3ヵ年の中期経営計画に基づき、今後の安定成長を目指し、循環器科領域・心臓外科領域の先端治療分野および癌治療分野での新しい放射線治療法などにおける医療機器開発を強化・推進してまいります。

また得意とする人工臓器事業分野では、ダイアライザーをはじめとする人工透析関連製品の供給体制の拡充、血液関連事業分野での独自の技術を活かした高付加価値製品の創出などを重点的かつ積極的に行なってまいります。

これらの開発により、患者さんの身体的負担を軽減し、治療にたずさわる方々が安全に使用することができ、地球環境にやさしい医療材料・医療器・システムの開発に取り組み、マーケットの信頼に応えてまいります。

以上を着実に推進し、株主資本利益率（ROE）10%を目指してまいります。

### (5) 対処すべき課題

今後も、医療業界を取り巻く環境は、医療費抑制の流れからますます厳しさを増し、また急激に変化していくものと予想されますが、中長期的な経営戦略を進めるうえで、当社グループの対処すべき課題として

#### 新製品開発のスピードアップ

グローバルレベルでの競争に勝ち抜く新製品開発については、オリジナリティのある技術を最大限に活かすとともに、他社との連携を図り、相互の強みを活かした機動的な開発体制を推進し、新製品の開発に注力してまいります。

## 競争力のある生産・品質・技術・販売の確立

コストダウンによる低価格への対応と高品質・技術革新による差別化は、企業価値増大の為には避けて通れない必須課題であります。生産体制では、最適地生産の推進を図り、タイ国子会社への生産品目の移管を進めてまいります。さらに、一層の品質向上を目指し品質の川澄といわれる「もの作り」を強化・推進してまいります。技術面では、独自技術のさらなる追求を進めるとともに、他社との連携も積極的に推進してまいります。販売面では、国内、海外の販売力増強に向けた体制の整備を推進してまいります。さらに、安全で機能的な医療素材の実用化に向けた製品開発を進め、環境保全に配慮してまいります。

## 3. 経営成績および財政状態

## . 経営成績

## (1) 当期の業績概況

&lt; 連結業績 &gt;

(単位: 百万円)

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	増減額	増減率
売上高	29,386	32,696	3,309	11.3%
国内	20,149	22,328	2,179	10.8%
海外	9,237	10,368	1,131	12.2%
営業利益	2,501	3,107	606	24.2%
経常利益	3,302	3,292	9	0.3%
当期純利益	1,543	1,335	207	13.5%

当連結会計年度における世界経済は、IT需要の低迷や昨年9月に米国で起きた同時多発テロなどから米国・欧州の景気が減速している中で、アジアの景気は回復に向かっていますが、日本の景気は引き続き低迷しております。

当医薬品・医療器業界においては、厳しい医療費抑制の傾向が強まる一方、医療技術の高度化・多様化が更に進み、製品の安全性や低価格化への要望はますます高まっており、国際的な企業競争は一段と激化の様相を呈してまいりました。

当社グループはこのような環境の中で、今後3年間の中期経営計画を策定し、マーケットへの対応を基本とする新規事業の基礎固めやコア事業の強化など、安定成長を図る事業戦略の策定をいたしました。これに沿って当連結会計年度は、放射線治療システムや骨再生誘導膜、あるいは心臓血管治療システムなどの新分野・成長分野の開発を重点的に推進してまいりました。

人工透析関連部門においては、主力のダイアライザーをはじめとする人工透析関連製品の生産・供給体制を拡充し、国内外の透析市場の需要増大に対応してまいりました。

血液関連部門においては、当連結会計年度から発売した白血球除去フィルター付き輸血セットの販売が順調に伸展するとともに、成分採血キットなどの成分献血に関連する製品の需要も増大し、好調に推移いたしました。白血球除去フィルター付き血液バッグのタイ国子会社での生産もスタートさせ、欧州市場への販売を開始いたしました。なお、新たに厚生労働省より1月に認可された血液中のカリウム吸着除去フィルターは翌連結会計年度より販売を開始いたします。

販売体制については、国内では新たな販売拠点を開設し拡販体制を強化いたしました。海外では親会社直販体制による効率化を目指し、欧州販売子会社を休止いたしました。

## 売上高

この結果、連結売上高は前年同期に比較し為替が円安に推移したこと、国内の販売促進による売上増加もあり 326 億 96 百万円（前年同期比 11.3% 増）となりました。

## 営業利益

連結営業利益は市場での価格低下の影響を受けましたが、売上の増加、円安効果もあり、31 億 07 百万円（同 24.2% 増）となりました。

## 経常利益

連結経常利益は前年同期において為替差益が 4 億 83 百万円計上されておりましたが、当連結会計年度は為替差損として 4 百万円計上され、結果として 32 億 92 百万円（同 0.3% 減）となりました。

## 当期純利益

連結当期純利益は欧州販売子会社の休止にともなう子会社事業整理損および保有株式の株価下落に伴う減損処理を行ったこと等から 13 億 35 百万円（同 13.5% 減）となりました。

なお、東レ株式会社から提訴されております PS 膜ダイライザーの特許侵害行為差止・損害賠償金請求訴訟につきましては、当社は同社特許権を侵害していないとの確信のもとに、関係するフレゼニウス川澄株式会社と共同して対応しており、現在係属中であります。

当期末の利益配当金については、前期末と同じく 1 株につき 7 円 50 銭を予定しており、中間配当金とあわせた当期の年間配当金を前期同様 15 円とし、引き続き安定配当の継続を基本にまいります。

## （ 2 ） 部門別の概況

< 連結業績 >

（単位：百万円）

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	増減額	増減率
人工透析関連部門	20,202	21,935	1,732	8.6%
血液関連部門	4,597	6,241	1,643	35.8%
循環器関連部門	1,000	1,042	41	4.2%
輸液他関連部門	3,586	3,477	108	3.0%

### 人工透析関連部門

国内では、ダイライザーの生産設備の拡充および販売拠点の増設による拡販に注力した結果、主力の PS 膜およびエパール膜ダイライザーが順調に伸展し、血液回路の販売も増加いたしました。海外では、血液回路の販売数量は低下いたしました。円安の影響もあり売上高では前年同期を上回り、加えて欧米向誤刺防止付き AVF 針が好調に伸びました。この結果、売上高は 219 億 35 百万円（前年同期比 8.6% 増）となりました。

**血液関連部門**

国内の献血者数全体が減少傾向にあり、全血採血用血液バッグはこの影響を受けましたが、成分採血キットなどは成分献血への移行に伴い大幅に増加いたしました。

また、昨年夏より発売いたしました一般病院向け白血球除去フィルター付き輸血セットの販売も貢献し、全体では国内・海外ともに前年同期を上回り、売上高は 62 億 41 百万円（同 35.8%増）となりました。

**循環器関連部門**

血圧モニタリングキットは市場競争の激化により微増に留まりましたが、血管造影用カテーテルや血管拡張用カテーテルなどの販売増加により、売上高は 10 億 42 百万円（同 4.2%増）となりました。

**輸液他関連部門**

国内では生理食塩液が増産・拡販により堅調な伸びを示しましたが、高カロリー輸液セットの市場の縮小や輸液剤の伸び悩み、さらには海外における輸液セットの販売減の影響などから、売上高は 34 億 77 百万円（同 3.0%減）となりました。

部 門	主 要 品 目
人工透析関連	ダイアライザー、血液回路、AVF 針(翼付動静脈針)など
血液関連	血液バッグ、成分採血キット、血液フィルターなど
循環器関連	人工心肺、血圧モニタリングキット、カテーテルなど
輸液他関連	生理食塩液、輸液剤、高カロリー輸液セットなど

**.当期の財政状態およびキャッシュフロー****( 1 ) 財政状態**

当社グループの連結総資産は 359 億 34 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 27 億 49 百万円増加いたしました。金融機関からの短期借入金につきましては返済を実行し、前連結会計年度末に比べ 5 億 69 百万円減少いたしました。

株主資本は、タイ国子会社の業績が好調に推移したこともあり、連結剰余金は前連結会計年度末に比べ 9 億 95 百万円増加し、また期末為替レートが前連結会計年度末に比べ円安となったことにより為替換算調整勘定が 6 億 8 百万円増加いたしました。

この結果、当連結会計年度末の株主資本は 252 億円となり、前連結会計年度末に比べ 15 億 77 百万円増加いたしました。

## (2) キャッシュフロー

&lt;連結&gt;

営業活動によるキャッシュ・フロー	30億06百万円(前年同期比 1億63百万円減)
投資活動によるキャッシュ・フロー	22億27百万円(前年同期比 8億09百万円減)
財務活動によるキャッシュ・フロー	9億98百万円(前年同期比 8億32百万円増)
現金及び現金同等物の期末残高	49億60百万円(前年同期比 1億65百万円増)

- ・営業活動によるキャッシュ・フローの減少は、仕入債務の増加による影響が前年同期比7億48百万円あるものの、退職給付引当金の減少が前年同期比11億69百万円、棚卸資産の増加が前年同期比9億80百万円となったためであります。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、有形固定資産の取得による支出が前年同期比7億80百万円増加したことによるものであります。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローの増加は、前期転換社債の満期償還11億88百万円がりましたが、当期はこの要因がなくなったことによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は49億60百万円となり、前期末より1億65百万円増加いたしました。

## 4. 次期の業績見通し

&lt;連結業績予測&gt;

(単位:百万円)

	平成14年3月期	平成15年3月期	増減額	増減率
売上高	32,696	35,000	2,304	7.0%
営業利益	3,107	3,000	107	3.5%
経常利益	3,292	3,400	108	3.2%
当期純利益	1,335	1,700	365	27.3%

予測前提条件の為替レート： 1USドル = 120円

今後の当医薬品・医療器業界においては、本年4月より特定保険医療材料の公定価格ならびに診療報酬が引き下げられ、価格対応・市場競争が激化し、経営の真価が一層厳しく問われるものと予想されます。

当社グループはこのような状況の中で、中期経営計画に基づき、今後の経営基盤の強化に向けて新しい治療分野の製品開発や高収益、高成長事業に対して積極的に経営資源を投入してまいります。米国における前立腺癌の放射線治療事業を立ち上げ、心臓血管拡張用ステントは治験を開始するなど新製品の開発を推進してまいります。

また、人工透析関連事業ではダイアライザーや血液回路拡販に向けてさらに供給体制の整備を進めるとともに、原価低減を図り当社のコア事業を一段と強化してまいります。

血液関連事業では、国内外における業務提携を含めて、白血球除去フィルター付き製品の供給体制の増大・拡販、カリウム吸着除去フィルターなどの新製品投入により、安全な採血・輸血に貢献してまいります。

さらに、生産体制については、主力製品の生産能力の拡充を図るとともに、国内外の生産拠点の最適化を推進し、品質の向上や原価低減などにも取り組み、市場の信頼をより一層高めてまいります。

こうした経営努力により、次期の業績向上ならびに中長期的な安定成長を続けてまいり所存であります。

## 5. 連結財務諸表等

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			5,451		5,626	175
2. 受取手形及び 売掛金	3		9,753		10,723	970
3. 有価証券			44		51	6
4. 棚卸資産			4,867		5,684	817
5. 繰延税金資産			301		373	72
6. 前払費用			92		113	20
7. その他			446		441	- 4
8. 貸倒引当金			- 21		- 58	- 36
流動資産合計			20,935	63.1	22,956	2,020
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築 物 減価償却累計 額		8,629		9,270		
2. 機械装置及び 運搬具 減価償却累計 額		3,845	4,784	4,378	4,891	107
3. 工具器具備品 減価償却累計 額		9,685		10,907		
4. 土地		6,074	3,610	6,964	3,943	332
5. 建設仮勘定		3,392		3,775		
有形固定資産合 計		2,527	865	2,840	934	69
(2)無形固定資産						
1. 営業権			1,043		1,071	27
2. 販売権			114		59	- 55
3. その他						
無形固定資産合 計			10,417	(31.4)	10,899	482
1. 営業権			25		12	- 12
2. 販売権			241		241	-
3. その他			30		39	8
無形固定資産合 計			297	(0.9)	293	- 3



川澄化学工業株式会社

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1	631		795		164
2. 固定化営業債権	2	13		15		1
3. 長期前払費用		6		4		- 1
4. 敷金保証金		181		180		- 1
5. 保険積立金		150		168		18
6. 繰延税金資産		453		549		96
7. その他		164		159		- 5
8. 貸倒引当金		- 67		- 90		- 23
投資その他の資産合計		1,534	(4.6)	1,785	(5.0)	250
固定資産合計		12,249	36.9	12,978	36.1	728
資産合計		33,185	100.0	35,934	100.0	2,749
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	3	3,653		4,832		1,179
2. 短期借入金		859		289		- 569
3. 未払金		534		617		83
4. 未払法人税等		457		520		62
5. 未払消費税等		121		-		- 121
6. 繰延税金負債		-		84		84
7. 未払費用		711		714		2
8. 設備等支払手形	3	315		236		- 78
9. その他		222		273		51
流動負債合計		6,874	20.7	7,568	21.1	694

川澄化学工業株式会社

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)
固定負債						
1. 長期借入金		40		44		4
2. 退職給付引当 金		1,203		1,237		34
3. 役員退職慰労 引当金		264		472		207
4. 連結調整勘定		7		3		- 3
5. その他		316		346		29
固定負債合計		1,832	5.5	2,105	5.8	272
負債合計		8,706	26.2	9,673	26.9	967
(少数株主持分)						
少数株主持分		855	2.6	1,060	3.0	204
(資本の部)						
資本金		5,387	(16.2)	5,387	(15.0)	-
資本準備金		5,207	(15.7)	5,207	(14.5)	-
連結剰余金		15,136	(45.6)	16,132	(44.9)	995
その他有価証券評 価差額金		- 18	(-0.0)	- 41	(-0.1)	- 23
為替換算調整勘定		- 2,088	(-6.3)	- 1,480	(-4.2)	608
自己株式		- 0	(-0.0)	- 4	(-0.0)	- 3
資本合計		23,623	71.2	25,200	70.1	1,577
負債、少数株主持 分及び資本合計		33,185	100.0	35,934	100.0	2,749

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			増 減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高			29,386	100.0		32,696	100.0	3,309	11.3
売上原価	1		20,626	70.2		23,020	70.4	2,393	11.6
売上総利益			8,760	29.8		9,675	29.6	915	10.5
販売費及び一般 管理費	2 ・ 3		6,259	21.3		6,568	20.1	309	4.9
営業利益			2,501	8.5		3,107	9.5	606	24.2
営業外収益									
1. 受取利息		36			25				
2. 受取配当金		6			19				
3. 連結調整勘定 償却額		3			3				
4. 持分法による 投資利益		294			93				
5. 為替差益		483			-				
6. その他		111	936	3.2	90	233	0.7	- 702	- 75.1
営業外費用									
1. 支払利息		60			22				
2. 手形売却損		15			11				
3. 為替差損		-			4				
4. その他		58	134	0.5	10	47	0.1	- 86	- 64.6
経常利益			3,302	11.2		3,292	10.1	- 9	- 0.3
特別利益									
1. 固定資産売却 益	4	14	14	0.1	3	3	0.0	- 10	- 73.7

川澄化学工業株式会社

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		増 減	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
特別損失							
1. 固定資産除売却損	5	38		64			
2. 役員退職慰労金		58		-			
3. 役員退職慰労引当金繰入額	6	77		197			
4. 退職給付会計変更時差異償却額		688		-			
5. 投資有価証券評価損		3		79			
6. ゴルフ会員権評価損		11		7			
7. 製品廃棄損		-		135			
8. 子会社事業整理損		-		231			
9. 貸倒引当金繰入額		25	902	57	772	2.4	- 130
税金等調整前当期純利益			2,414		2,524	7.7	109
法人税、住民税及び事業税		929		1,114			
過年度法人税、住民税及び事業税		179		-			
法人税等調整額		- 395	714	- 123	991	3.0	277
少数株主利益			157		197	0.6	40
当期純利益			1,543		1,335	4.1	- 207

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		増 減
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
連結剰余金期首残高			13,914		15,136	1,222
連結剰余金減少高						
1. 配当金		291		291		
2. 役員賞与						
取締役賞与		25		42		
監査役賞与		4	321	6	340	18
当期純利益			1,543		1,335	- 207
連結剰余金期末残高			15,136		16,132	995

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	増 減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,414	2,524	109
減価償却費		1,605	1,695	90
連結調整勘定償却額		- 3	- 3	-
貸倒引当金の増減額(減少:-)		11	54	42
退職給与引当金の増減額(減少:-)		- 468	-	468
退職給付引当金の増減額(減少:-)		1,203	34	- 1,169
役員退職慰労引当金の増減額(減少:-)		55	207	152
受取利息及び受取配当金		- 42	- 45	- 2
支払利息		60	22	- 38
為替差損		- 102	- 181	- 79
持分法による投資利益		- 294	- 93	200
有形固定資産売却益		- 14	- 3	10
有形固定資産除売却損		38	68	29
投資有価証券評価損		3	79	75
ゴルフ会員権評価損		11	7	- 4
売上債権の増減額(増加:-)		- 1,162	- 828	334
棚卸資産の増減額(増加:-)		288	- 691	- 980
その他の資産の増減額(増加:-)		147	25	- 121
仕入債務の増減額(減少:-)		297	1,046	748
その他の負債の増減額(減少:-)		- 22	2	25
役員賞与の支払額		- 29	- 48	- 18
小計		3,997	3,870	- 126
利息及び配当金の受取額		292	161	- 131
利息の支払額		- 61	- 22	39
法人税等の支払額		- 1,058	- 1,003	55
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,170	3,006	- 163

川澄化学工業株式会社

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	増 減
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による支 出		- 1,391	- 811	580
定期預金の払戻による収 入		1,335	801	- 534
有価証券の取得による支 出		- 86	- 44	41
有価証券の償還による収 入		56	44	- 11
投資有価証券の取得によ る支出		-	- 323	- 323
投資有価証券の売却によ る収入		-	6	6
有形固定資産の取得によ る支出		- 1,109	- 1,889	- 780
有形固定資産の売却によ る収入		25	7	- 17
無形固定資産の取得によ る支出		- 247	- 18	229
投資活動によるキャッ シュ・フロー		- 1,417	- 2,227	- 809
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金を増減額 (減 少: -)		- 333	- 600	- 266
社債の償還による支出		- 1,188	-	1,188
長期借入による収入		40	4	- 35
自己株式の取得による支 出		- 10	- 10	- 0
自己株式の売却による収 入		11	6	- 4
配当金の支払額		- 291	- 291	- 0
少数株主への配当金の支 払額		- 58	- 106	- 48
財務活動によるキャッ シュ・フロー		- 1,830	- 998	832
現金及び現金同等物に係る 換算差額		107	383	276
現金及び現金同等物の増減 額 (減少: -)		30	165	134
現金及び現金同等物の期首 残高		4,764	4,795	30
現金及び現金同等物の期末 残高		4,795	4,960	165

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社（5社）はすべて連結されており、当該子会社は下記のとおりであります。</p> <p>カワスミラボラトリーズタイランドC O., L T D.</p> <p>カワスミラボラトリーズアメリカI N C.</p> <p>カワスミラボラトリーズヨーロッパG m b H.</p> <p>株式会社カワスミバイオサイエンスナムシントレーディングC O., L T D.</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社（1社）に対する投資については持分法を適用しており、当該関連会社は下記のとおりであります。</p> <p>フレゼニウス川澄株式会社</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用会社であったコーポレス・Aは、持分比率の変動により除外いたしました。</p>	<p>関連会社（1社）に対する投資については持分法を適用しており、当該関連会社は下記のとおりであります。</p> <p>フレゼニウス川澄株式会社</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち海外連結子会社であるカワスミラボラトリーズタイランドC O., L T D.およびナムシントレーディングC O., L T D.の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、ナムシントレーディングC O., L T D.は同決算日現在の財務諸表を使用しており、カワスミラボラトリーズタイランドC O., L T D.は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左





項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
退職給付引当金	<p>当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>また、会計基準変更時差異688百万円については、当連結会計年度に一括費用処理することとし、全額を特別損失として計上しております。</p>	<p>当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p>
役員退職慰労引当金	<p>当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、期末要支給額のうち過年度相当額については、平成11年3月度から5年間にわたり、均等額を繰入れることとしております。</p>	<p>当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、期末要支給額のうち当該引当金設定時における過年度相当額については、平成11年3月度から5年間にわたり、均等額を繰入れることとしております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、当連結会計年度において、該当する残高はありません。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>利用しているヘッジ手段は通貨関連の為替予約取引等であり、外貨建預金および営業債権を対象としております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>通常の外貨建営業取引に係る輸出実績および外貨建金銭債権の残高等を勘案し、必要な範囲で為替予約取引を利用して将来の為替レートの変動リスクを回避するために実施しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、その変動の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>同左</p>
(7) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、該当事項はありません。</p>	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が710百万円増加し、経常利益は21百万円、税金等調整前当期純利益は710百万円減少しております。</p> <p>また、前連結会計年度末の退職給与引当金は、当期首に退職給付引当金に振り替えております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「所在地別セグメント情報」の(注)4.に記載しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は11百万円、税金等調整前当期純利益は30百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の「有価証券」として、それ以外は投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産の「有価証券」は277百万円減少し、投資その他の資産の「投資有価証券」が同額増加しております。</p> <p>なお、同基準の適用にともなう上記以外の会計処理の変更による影響額は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は「所在地別セグメント情報」の(注)4.に記載しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において、「資産の部」に計上していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は「所在地別セグメント情報」の(注)4.に記載しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

## 注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 143百万円</p>	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 122百万円</p>
2	財務諸表等規則第32条第1項10号の破産債権、更生債権その他これらに準じる債権であります。	同左
3	<p>連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 713百万円 支払手形 346 設備等支払手形 31</p>	<p>連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 310百万円 支払手形 470 設備等支払手形 122</p>
4	_____	<p>保証債務</p> <p>フレゼニウス川澄(株)の中空系増産設備資金の銀行借入総額1,400百万円に対して、420百万円の債務保証を行っております。</p>
5	<p>受取手形割引高</p> <p>輸出手形 155百万円</p>	<p>受取手形割引高</p> <p>輸出手形 250百万円</p>

## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																														
1	このうち、低価法による棚卸資産評価損は43百万円 であります。	このうち、低価法による棚卸資産評価損は28百万円 であります。																														
2	販売費及び一般管理費の主な内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛費</td> <td style="text-align: right;">964百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,293</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">882</td> </tr> </table>	運賃諸掛費	964百万円	給与手当・賞与	2,293	退職給付費用	145	役員退職慰労引当金繰入額	32	研究開発費	882	販売費及び一般管理費の主な内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛費</td> <td style="text-align: right;">1,131百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,217</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">806</td> </tr> </table>	運賃諸掛費	1,131百万円	給与手当・賞与	2,217	退職給付費用	147	役員退職慰労引当金繰入額	30	研究開発費	806										
運賃諸掛費	964百万円																															
給与手当・賞与	2,293																															
退職給付費用	145																															
役員退職慰労引当金繰入額	32																															
研究開発費	882																															
運賃諸掛費	1,131百万円																															
給与手当・賞与	2,217																															
退職給付費用	147																															
役員退職慰労引当金繰入額	30																															
研究開発費	806																															
3	一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額 882百万円	一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額 806百万円																														
4	固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	14百万円	計	14	固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円	計	3																						
機械装置及び運搬具	14百万円																															
計	14																															
機械装置及び運搬具	3百万円																															
計	3																															
5	固定資産除売却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>  機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>  工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建物及び構築物	11百万円	機械装置及び運搬具	22	工具器具備品	4	計	37	固定資産売却損		機械装置及び運搬具	1百万円	固定資産除売却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>  機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>  工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>  ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	29	工具器具備品	24	ソフトウェア	2	計	60	固定資産売却損		機械装置及び運搬具	4百万円
固定資産除却損																																
建物及び構築物	11百万円																															
機械装置及び運搬具	22																															
工具器具備品	4																															
計	37																															
固定資産売却損																																
機械装置及び運搬具	1百万円																															
固定資産除却損																																
建物及び構築物	3百万円																															
機械装置及び運搬具	29																															
工具器具備品	24																															
ソフトウェア	2																															
計	60																															
固定資産売却損																																
機械装置及び運搬具	4百万円																															
6	_____	役員退職慰労引当金繰入額には、当該引当金設定時における過年度相当額のうち5年間の均等額77百万円および内規改訂による差額のうち過年度相当額119百万円が含まれております。																														

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	5,451百万円	現金及び預金勘定	5,626百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	- 656	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	- 666
現金及び現金同等物	4,795	現金及び現金同等物	4,960

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	129	115	13	工具器具備品	36	27	9
工具器具備品	27	20	7	無形固定資産のその他	44	2	41
合計	156	135	20	合計	81	30	51
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			18百万円	1年内			13百万円
1年超			1	1年超			38
合計			20	合計			51
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			34百万円	支払リース料			22百万円
減価償却費相当額			34百万円	減価償却費相当額			22百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左			

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			当連結会計年度(平成14年3月31日現在)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	123	152	29	22	24	1
	債券	6	6	0	6	6	0
	その他	50	50	0	50	50	0
	小計	179	209	30	78	80	2
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	189	150	-39	422	366	-55
	その他	100	74	-25	100	77	-22
	小計	289	224	-64	522	443	-78
合計	468	434	-33	600	524	-77	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について79百万円の減損処理を行っております。

なお、減損の基準は下記のとおりであります。

時価が50%以上下落した場合.....合理的な反証がない限り、減損処理。

時価が40%以上50%未満下落した場合.....2期連続該当し、かつ合理的な反証がない限り、減損処理。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 満期保有目的の債券 非上場債券	44	44
(2) その他有価証券 非上場株式	176	257
その他	19	19

## 3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)				当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5 年以内	5年超10 年以内	10年超	1年以内	1年超5 年以内	5年超10 年以内	10年超
1. 債券(百万円)								
社債(百万円)	-	6	-	-	6	-	-	-
その他(百万円)	44	-	-	-	44	-	-	-
2. その他(百万円)								
投資信託(百万円)	-	125	-	-	50	77	-	-
合計(百万円)	44	131	-	-	101	77	-	-

## (デリバティブ取引関係)

## 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 取引の内容 為替予約取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 通常の外貨建営業取引に係る輸出実績および外貨建金銭債権の残高等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用しております。 なお、外貨建金銭債務の為替予約取引は利用しておりません。</p> <p>3 取引の利用目的 通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。 なお、利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....先物為替予約 ヘッジ対象.....預金 ヘッジ方針 為替リスクの低減のため、外貨預金残高の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、その変動の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 利用しているデリバティブ取引は、投機目的ではなく外貨建債権の為替リスクを回避するというヘッジ目的のため、取引に係るリスクは生じないと考えております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行等であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定し、取引の実行・管理は海外営業の指示のもと経理部が行っております。デリバティブ取引については、社内管理規程を設け、取引結果は、毎月海外営業へ報告するとともに常務会へ報告しております。 また、子会社も同様な管理体制をとっております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>



## 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
デリバティブ取引残高はないため、該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（支給額の50%）および社内積立による退職一時金制度（支給額の50%）を設けております。</p> <p>なお、上記制度の他、当社は同業種で設立している東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、3,218百万円であります。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>1,918百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>- 685</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>1,232</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>- 29</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>1,203</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>- 21</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>688</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異処理額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>873</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金掛金等（会社負担額）</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,004</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p>	退職給付債務	1,918百万円	年金資産	- 685	未積立退職給付債務	1,232	未認識数理計算上の差異	- 29	退職給付引当金	1,203	勤務費用	144百万円	利息費用	61	期待運用収益	- 21	会計基準変更時差異の費用処理額	688	数理計算上の差異処理額	-	小計	873	総合設立型厚生年金基金掛金等（会社負担額）	131	退職給付費用	1,004	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（支給額の50%）および社内積立による退職一時金制度（支給額の50%）を設けております。</p> <p>なお、上記制度の他、当社は同業種で設立している東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、3,248百万円であります。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>2,212百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>- 744</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>1,467</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>- 230</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>1,237</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>- 13</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異処理額</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金掛金等（会社負担額）</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>324</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	退職給付債務	2,212百万円	年金資産	- 744	未積立退職給付債務	1,467	未認識数理計算上の差異	- 230	退職給付引当金	1,237	勤務費用	142百万円	利息費用	57	期待運用収益	- 13	会計基準変更時差異の費用処理額	-	数理計算上の差異処理額	6	小計	192	総合設立型厚生年金基金掛金等（会社負担額）	132	退職給付費用	324
退職給付債務	1,918百万円																																																				
年金資産	- 685																																																				
未積立退職給付債務	1,232																																																				
未認識数理計算上の差異	- 29																																																				
退職給付引当金	1,203																																																				
勤務費用	144百万円																																																				
利息費用	61																																																				
期待運用収益	- 21																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	688																																																				
数理計算上の差異処理額	-																																																				
小計	873																																																				
総合設立型厚生年金基金掛金等（会社負担額）	131																																																				
退職給付費用	1,004																																																				
退職給付債務	2,212百万円																																																				
年金資産	- 744																																																				
未積立退職給付債務	1,467																																																				
未認識数理計算上の差異	- 230																																																				
退職給付引当金	1,237																																																				
勤務費用	142百万円																																																				
利息費用	57																																																				
期待運用収益	- 13																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	-																																																				
数理計算上の差異処理額	6																																																				
小計	192																																																				
総合設立型厚生年金基金掛金等（会社負担額）	132																																																				
退職給付費用	324																																																				

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	3.0%	期待運用収益率	3.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から処理することとしております。)	会計基準変更時差異の処理年数	1年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。)	会計基準変更時差異の処理年数	-
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	3.0%																				
期待運用収益率	3.5%																				
数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から処理することとしております。)																				
会計基準変更時差異の処理年数	1年																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	2.0%																				
数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。)																				
会計基準変更時差異の処理年数	-																				

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
棚卸資産未実現利益	棚卸資産未実現利益
144百万円	120百万円
未払事業税等	未払事業税等
29	52
未払賞与	未払賞与
124	148
その他	外国税額控除
3	35
繰延税金資産計	その他
302	20
繰延税金負債	繰延税金資産計
特別償却準備金	377
- 1	繰延税金負債
繰延税金負債計	特別償却準備金
- 1	- 3
繰延税金資産の純額	決算期の異なる子会社の税額調整
301	- 84
	繰延税金負債計
	- 88
	繰延税金資産の純額
	288
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
休止固定資産減価償却費	休止固定資産減価償却費
30百万円	30百万円
税務上の繰延資産	税務上の繰延資産
96	56
貸倒引当金	貸倒引当金
58	149
退職給付引当金	退職給付引当金
344	367
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
109	195
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
13	29
その他	その他
6	14
繰延税金資産計	繰延税金資産小計
659	843
繰延税金負債	評価性引当額
特別償却準備金	- 39
- 61	繰延税金資産計
在外子会社の留保利益	803
- 143	繰延税金負債
繰延税金負債計	特別償却準備金
- 205	- 68
繰延税金資産の純額	在外子会社の留保利益
453	- 185
	繰延税金負債計
	- 253
	繰延税金資産の純額
	549

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 41.3%	法定実効税率 41.3%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5
外国税額控除 - 9.0	住民税均等割等 1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 - 4.3	評価性引当額の増加額 1.6
住民税均等割等 1.0	在外子会社の適用税率差異 - 14.4
在外子会社の適用税率差異 - 9.1	決算期の異なる子会社の税額調整 1.1
在外子会社からの受取配当金 5.7	欠損金子会社の未認識税務利益 3.7
在外子会社の留保利益 6.0	持分法投資利益 - 1.5
子会社出資金評価損 - 5.1	在外子会社からの受取配当金 4.9
過年度法人税、住民税及び事業税 1.3	連結調整勘定償却 - 0.1
その他 0.9	在外子会社の留保利益 1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.6%	貸倒引当金の修正 - 3.2
	その他 0.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.3%

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の医薬品及び医療用具を製造販売しているため事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,873	1,256	1,003	253	29,386	-	29,386
(2) セグメント間の内部売上高	1,225	-	47	8,634	9,907	(9,907)	-
計	28,098	1,256	1,050	8,888	39,294	(9,907)	29,386
営業費用	26,833	1,186	1,136	7,689	36,845	(9,959)	26,885
営業利益(又は損失)	1,265	70	- 85	1,198	2,449	51	2,501
資産	28,819	600	672	7,810	37,902	(4,716)	33,185

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州.....米国
- (2) 欧州.....ドイツ
- (3) 東南アジア.....タイ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含まれている全社資産はありません。

4. 会計処理基準等の変更等

(1) 退職給付会計

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から、退職給付会計を適用しております。この適用にともない、従来の退職給付会計を適用しない場合と比較して、「日本」区分の営業費用が21百万円増加し、営業利益は同額減少し、資産は242百万円増加しております。

(2) 金融商品会計

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品会計を適用しております。この適用にともなう影響は軽微であります。

(3) 外貨建取引等会計基準の変更

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。この適用にともない改訂前の外貨建取引等会計処理基準を適用した場合と比較して、「欧州」区分の資産が27百万円、「東南アジア」区分の資産が2,113百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	30,209	1,358	797	330	32,696	-	32,696
(2)セグメント間の内部売上高	927	-	141	9,907	10,976	(10,976)	-
計	31,137	1,358	939	10,238	43,673	(10,976)	32,696
営業費用	30,200	1,347	976	8,539	41,064	(11,475)	29,589
営業利益(又は損失)	936	10	- 36	1,698	2,608	498	3,107
資産	27,816	555	268	8,618	37,258	(1,323)	35,934

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州.....米国

(2) 欧州.....ドイツ

(3) 東南アジア.....タイ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含まれている全社資産はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセア ニア	その他	計
海外売上高(百万円)	6,258	1,702	1,101	175	9,237
連結売上高(百万円)					29,386
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.3	5.8	3.7	0.6	31.4

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

(1) 米州.....米国、メキシコ 他

(2) 欧州.....ドイツ、スペイン 他

(3) アジア・オセアニア.....タイ、台湾 他

(4) その他.....トルコ、サウジアラビア 他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	計
海外売上高（百万円）	7,114	1,827	1,191	234	10,368
連結売上高（百万円）					32,696
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.8	5.6	3.6	0.7	31.7

（注）1．地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州.....米国、メキシコ 他
- (2) 欧州.....ドイツ、スペイン 他
- (3) アジア・オセアニア.....タイ、台湾 他
- (4) その他.....トルコ、サウジアラビア 他

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	株式会社クラレ	大阪市北区	88,955	化学繊維等の製造及び販売	（直接 10%）	兼任 1人	製・商品の販売及び原材料・商品の購入	製・商品の販売	3,883	受取手形及び売掛金	1,855
								原材料・商品の購入	1,238	支払手形及び買掛金	656

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製・商品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎年度価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
  - (2) 原材料購入については、毎年度価格交渉の上、市場の実勢価格をみて発注を決定しております。
- なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	フレゼニウス川澄株式会社	東京都品川区	480	医療用具の製造及び販売	（所有） 直接 30%	-	原材料の受託加工及び完成品の仕入	製品の購入	5,245	支払手形及び買掛金	689

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の購入については、半年毎に交渉の上、製品の実勢価格をみて発注を決定しております。

なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	株式会社 クラレ	大阪市 北区	88,955	化学繊維等 の製造及び 販売	(直接 10%)	兼任 1人	製・商 品の販 売及び 原材 料・商 品の購 入	製・商品の販 売	2,813	受取手形 及び売掛 金	2,061
								原材料・商品 の購入	1,293	支払手形 及び買掛 金	787

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製・商品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎年度価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原材料購入については、毎年度価格交渉の上、市場の実勢価格をみて発注を決定しております。
- なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

## (2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	フレゼニ ウス川澄 株式会社	東京都 品川区	480	医療用具の 製造及び販 売	(所有) 直接 30%	-	原材料 の受託 加工及 び完成 品の仕 入	製品の購入	6,993	支払手形 及び買掛 金	936

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 製品の購入については、半年毎に交渉の上、製品の実勢価格をみて発注を決定しております。
- なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。



## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前年同期比(%)
人工透析関連(百万円)	14,519	10.7
血液関連(百万円)	5,290	14.8
循環器関連(百万円)	1,109	11.0
輸液他関連(百万円)	2,840	0.2
合計(百万円)	23,759	10.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前年同期比(%)
人工透析関連(百万円)	21,935	8.6
血液関連(百万円)	6,241	35.8
循環器関連(百万円)	1,042	4.2
輸液他関連(百万円)	3,477	-3.0
合計(百万円)	32,696	11.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。